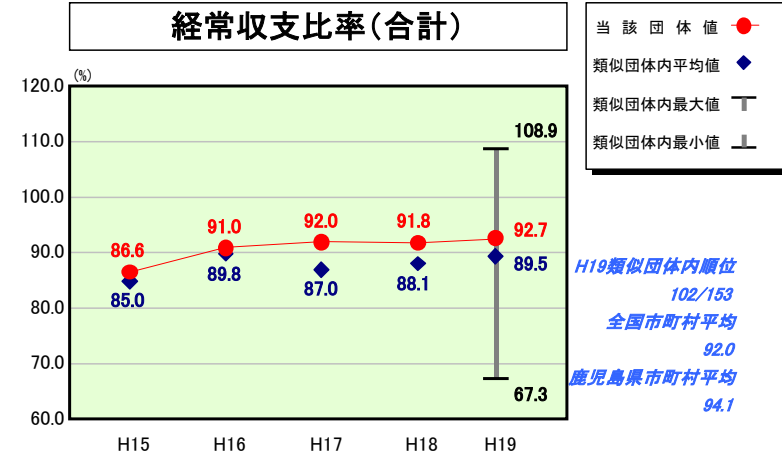


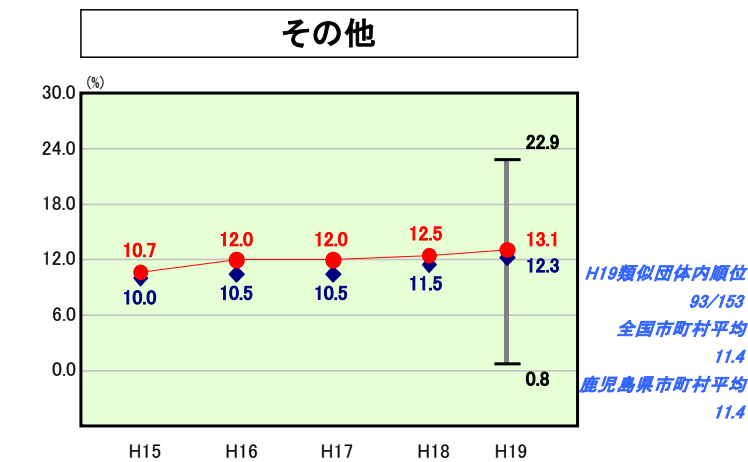
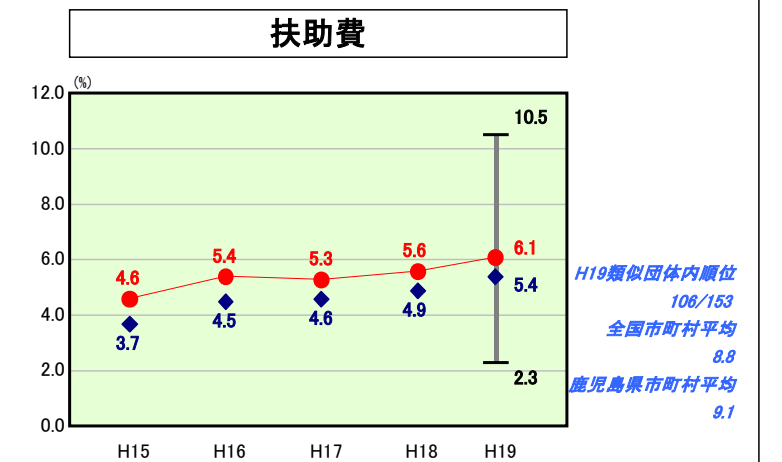
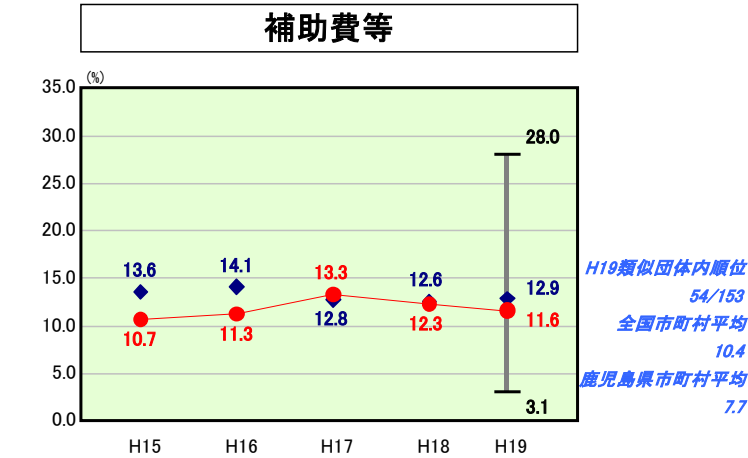
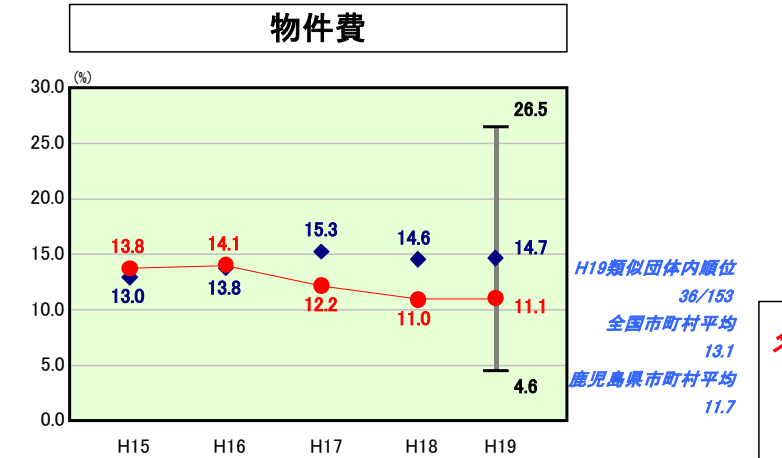
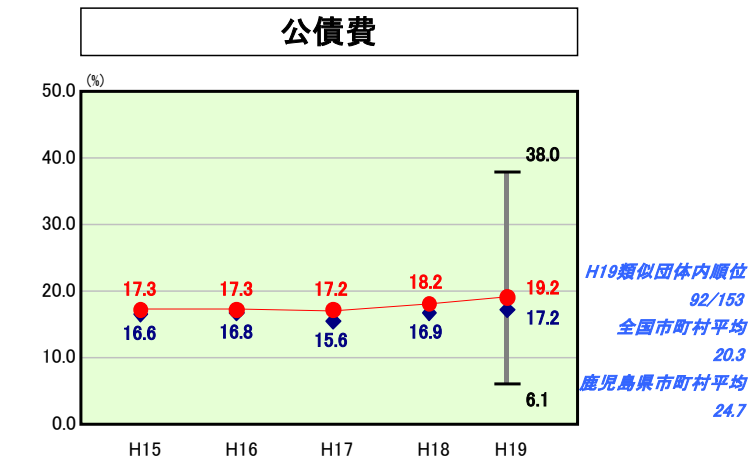
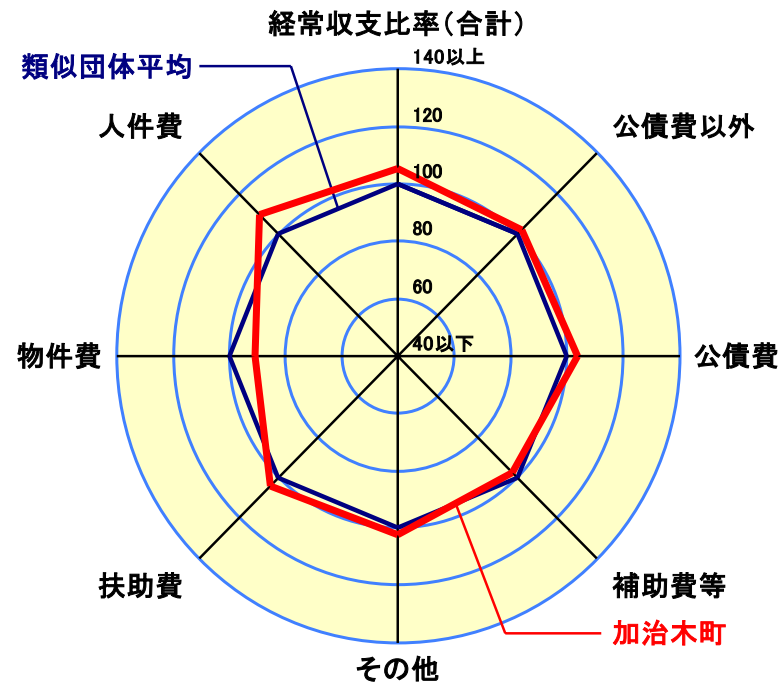
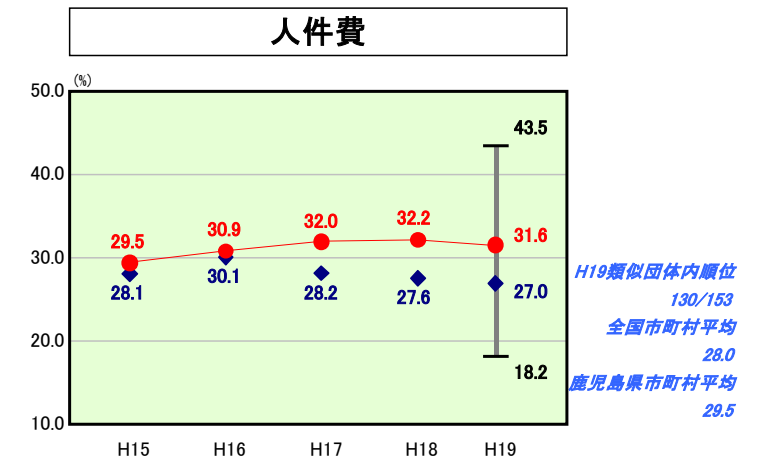
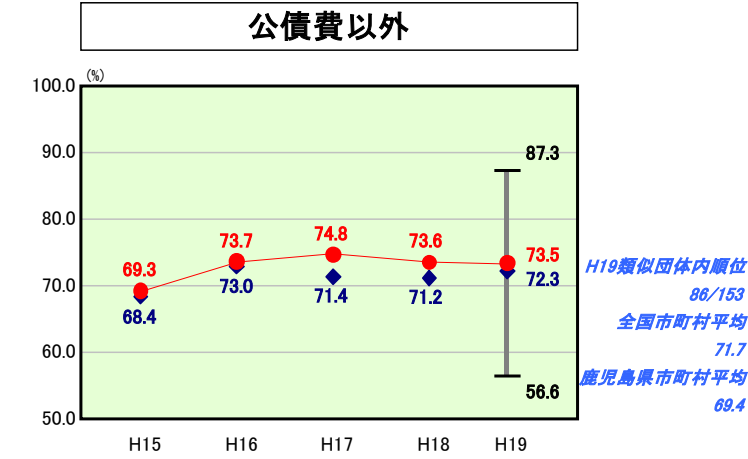
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 加治木町

## 経常収支比率の分析



人口	22,093人(H20.3.31現在)
面積	47.51 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,602,623千円
歳出総額	6,409,450千円
実質収支	193,173千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 単年度数値の推移をみると減少の兆しが見られる。職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人員費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っている。具体的には、管理職手当の削減、議員報酬・特別食給与の削減や新規採用職員の減など行政改革への取組を通じて人員費の削減に努めている。

**物件費**  
 昨年度から引き続き、7施設の指定管理者の導入や、旅費の日当の支給停止を実施しており、物件費の削減に努めている。

**扶助費**  
 高齢化の進展により扶助費の占める割合が高くなってきている。国や県の補助事業分への上乗せ支給や、町単独で行っている扶助費の見直しを進める等、扶助費の抑制に努める。

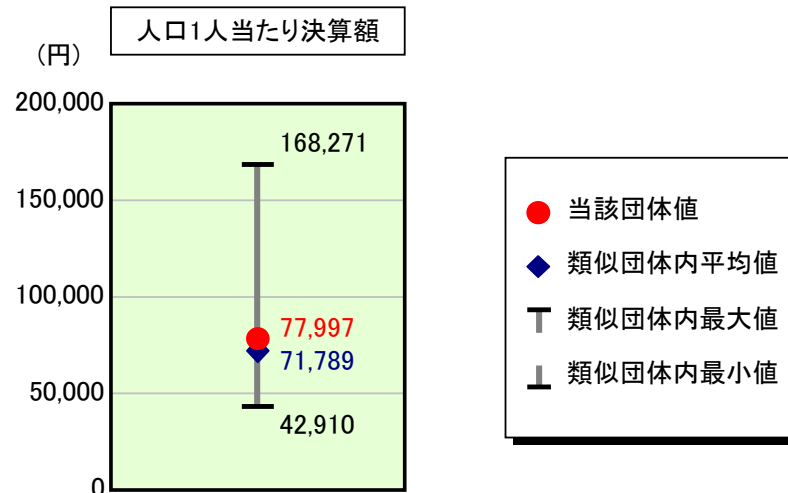
**公債費**  
 土地開発公社の経営健全化を図るための資金貸し付けに伴う地方債の発行により地方債現在高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。繰上償還や新規地方債発行の抑制等により、類似団体平均の水準となるように努める。

**補助費**  
 平成18年度から引き続き、各種団体への運営費補助金3割減に取り組んでいる。補助の必要性、適合性、関係団体の活動状況等の調査・調整を含め、すべての補助金を対象に支出の見直しを行う方針である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 加治木町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

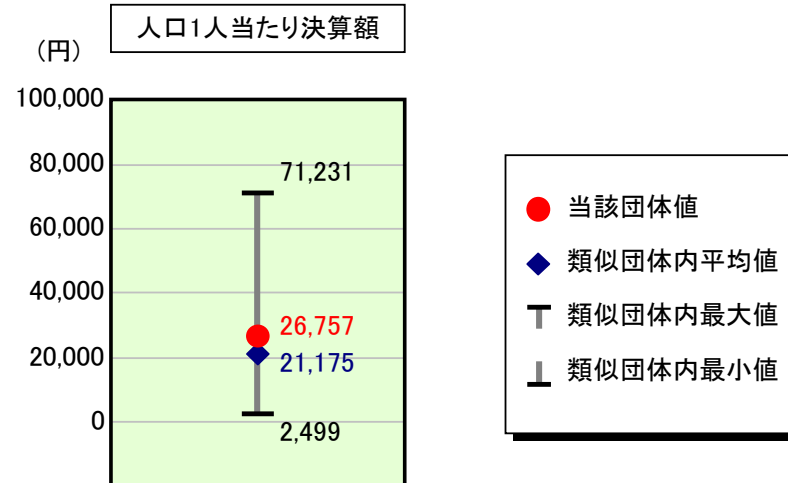
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,525,406	69,045	61,566	12.1
賃金(物件費)	67,640	3,062	4,205	▲ 27.2
一部事務組合負担金(補助費等)	252,198	11,415	7,620	49.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,851	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,760	2,614	1,227	113.0
▲退職金	▲ 179,822	▲ 8,139	▲ 5,824	39.7
合計	1,723,182	77,997	71,789	8.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.47	7.02	0.45
ラスパイレス指数	98.3	95.6	2.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

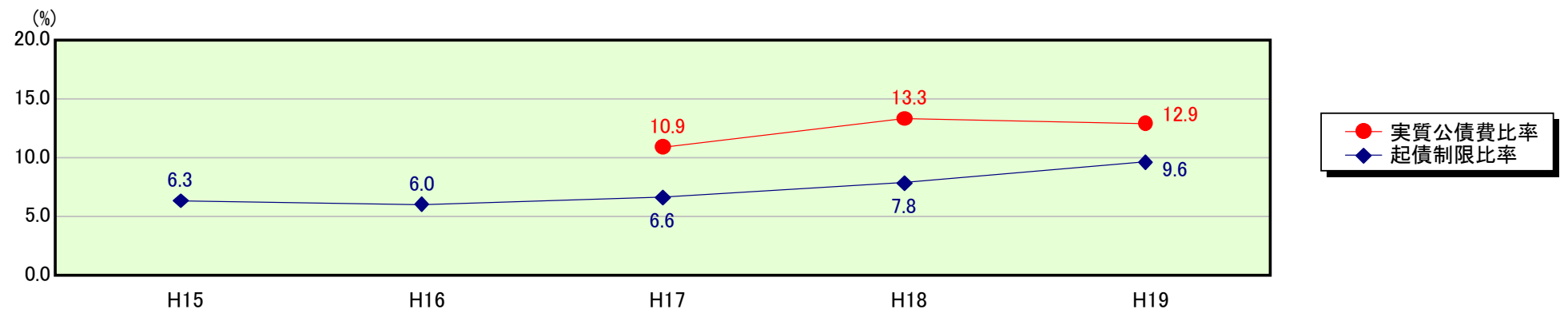


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	786,275	35,589	32,851	8.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	33,198	1,503	10,088	▲ 85.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,749	4,017	3,876	3.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	109,188	4,942	1,484	233.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	143	6	16	▲ 62.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 426,402	▲ 19,300	▲ 27,148	▲ 28.9
合計	591,151	26,757	21,175	26.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

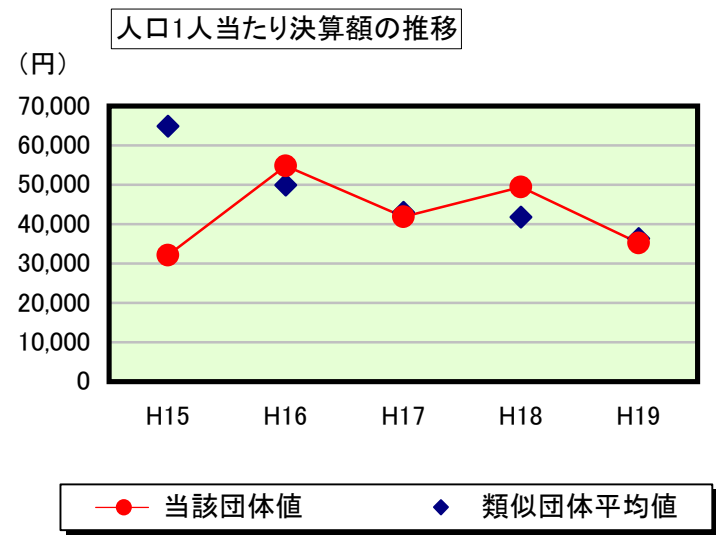
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 加治木町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	728,903	32,141	▲ 20.7	64,853	▲ 1.7	▲ 19.0
うち単独分	481,298	21,223	2.5	37,599	▲ 4.8	7.3
H16	1,229,932	54,785	70.5	49,917	▲ 23.0	93.5
うち単独分	624,604	27,822	31.1	30,509	▲ 18.9	50.0
H17	939,231	41,900	▲ 23.5	42,971	▲ 13.9	▲ 9.6
うち単独分	650,114	29,002	4.2	27,006	▲ 11.5	15.7
H18	1,103,684	49,426	18.0	41,759	▲ 2.8	20.8
うち単独分	726,408	32,531	12.2	25,833	▲ 4.3	16.5
H19	777,588	35,196	▲ 28.8	36,358	▲ 12.9	▲ 15.9
うち単独分	520,157	23,544	▲ 27.6	21,039	▲ 18.6	▲ 9.0
過去5年間平均	955,868	42,690	3.1	47,172	▲ 10.9	14.0
うち単独分	600,516	26,824	4.5	28,397	▲ 11.6	16.1